

災害救援活動の概要

資料提供団体名：特定非営利活動法人日本HIV陽性者ネットワーク・ジャンププラス

1. 被災者のニーズ把握と支援内容

- (1) 被災した障害者のニーズ把握を ((①行った))
- (2) 被災した障害者への支援を ((①行った))
- (3) 震災直後から現在までの活動状況

	ニーズ把握の概要 人数、内容の概要を県、市町村を 明らかにしながら、ご説明ください。	支援内容の概要 人数、内容の概要を県、市町村を 明らかにしながら、ご説明ください。
① 震災直後～2週間 まで	宮城県仙台市、青森県に在住するHIV陽性者の活動会員と携帯電話で通話ができ、状況を確認。多くのHIV患者は服薬治療中であり毎日の服薬が欠かせないが、交通への影響が長引けば通院が困難になり抗HIV薬処方を受けられないと想定された。また、避難所にいるHIV陽性者がいた場合（いるかどうか自体の把握が困難だが統計上1万人に1人は存在）、HIV・エイズへの差別や偏見を恐れ、医師等の訪問に際して自身がHIV感染していることを言い出せず、抗HIV薬処方を調達できないことが懸念された。 東北地区では仙台医療センターがエイズ治療ブロック拠点病院となっているが、活動会員を通じて診療再開状況や抗HIV薬処方の可否について確認、1回の処方量が2カ月分→2週間分に減らして備えるとの情報を得た。	インターネット（団体のサイトやツイッター）において、以下の情報を提供した。 1. エイズ治療拠点病院（HIV陽性者への治療提供が可能な医療機関）一覧 2. 薬がなくなった場合等、やむを得ない場合の抗HIV薬内服中断の方法（国立国際医療研究センター病院エイズ治療・開発センター） 3. 保険証を紛失した場合の対応（厚生労働省）
② 2週間～1か月まで		
③ 1か月～現在まで		

2. 支援での課題等

H I V陽性者は必ずしも団体等に所属しておらず、当団体とつながりがあっても住所や本名等が不明な場合が多く、直接こちらから支援ニーズを把握し、出向いて支援を行うことは難しいことが改めて浮き彫りとなった。

平常時においても、H I V陽性者はエイズ治療拠点病院以外の医療機関において、自身がH I Vに感染していることを医療従事者に告げることは、エイズへの差別偏見が高いハードルとなり非常に難しい。避難所で抗H I V薬がない等のニーズを医療支援スタッフに伝えることが心理的に困難ではないかと推測する。

また、H I V陽性者が必ずアクセスする拠点病院は、東北地方においては数が少ない。交通機能がストップした場合に通院が不可能となり、避難所での生活に至らない程度の被害であっても、治療を中断せざるを得ない可能性がある。また、平常時にはあまり話題にならなかったこととして、抗H I V薬は薬局・薬剤部等に在庫がなく最低限しか仕入れないことが通常であり、今回の震災のようなケースでは処方量を減らさなければならない等、流通の影響も受けることが明らかになった。